

【 記 載 例 】

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

令和 7年 4月 1日

岐阜市農業委員会 会長 様

申請者氏名 岐 阜 一 郎

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

【事業計画】

申請書が2枚以上の
複数にわたる場
合は契印を押印。

1 申請者の住所等	住 所						
	岐阜市司町40番地1						
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現況			
	岐阜市藪田一丁目 以下余白	1番1	田	田	483	岐阜 一郎	市街化調整区域
	計 483 ㎡ (田 483 ㎡ 畑 ㎡)						
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用途	事由の詳細				
		農家住宅	現在住んでいる家の老朽化が進んでおり、建て替える必要があるため、新たに農家住宅を建築するものです。 住宅建築後には現在住んでいる住宅を取り壊す予定です。 ※注意 目的について、具体的に記載されていること 転用の必要性、緊急性についての説明がされていること				
	(2) 事業の操業期間 又は施設の利用期間	許可日 年 月 日から 永久年間					

転用事業に要する全体面積（農地以外の一体利用地を含む。）を記載。
 ※ただし、整備済みの一体利用地を利用する場合など、転用事業で一体利用地の造成等を行わない場合は所要面積に含めない。
 例) 申請地 300 m²、一体利用地 100 m²
 ①一体利用地も含めて造成する場合
 所要面積欄には、「400」と記載。
 ②整備済みの一体利用地を利用する場合
 所要面積欄には、「300」と記載。
 ※一体利用地がある場合、「7 その他参考となるべき事項」欄に所在地番、地目、地積を記載。
 ・一体利用地 ××××〇〇番 雑種地 100100 m²

(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要 工期が6ヶ月以内の工事は、1期のみ記載可。6ヶ月以上にわたる場合はできる限り工事計画を6ヶ月単位で区分して記載。 所要面積について ●建築物の欄 ・建築物の建築を伴う施設に係る敷地面積 ●工作物の欄 ・建築物の建築を伴わない施設（資材置場、駐車場、通路等）に係る敷地面積	工事計画 第1期 着工 から まで	名称	棟数	建築面積 (m ²)	所要面積 (m ²)		棟数	建築面積 (m ²)	所要面積 (m ²)	
		土地造成								
		建築物	別紙のとおり							
		小計(建築物)								
		工作物								
		小計(工作物)								
		計								

4 資金調達についての計画	造成費 〇, 〇〇〇円/m ² × 483 m ² = 〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 建築費 〇〇, 〇〇〇円/m ² × 483 m ² = 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 合計 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 自己資金および借入金にて充当
---------------	--

事業費の内訳と金額、資金調達の自己資金・借入資金の別、金額を記載。

5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	<p>申請地の東側は道路、西側は水路、南側は雑種地、北側は田となっている。</p> <p>生活雑排水は浄化槽を設けて浄化のうえ、西側水路に排水する。</p> <p>雨水は東側の道路側溝に排水する。</p> <p>申請地北側および西側はコンクリート現場打ち擁壁を設け、農地及び水路への土砂の流出を防止する。</p> <p>なお、工事施工に当たっては周辺農地に被害を及ぼさないよう注意して行い、被害が発生した場合には申請者の責任において補償する。</p>
---------------------------------------	---

排水処理や周辺農地への被害防除措置など該当するものがあれば対策内容を具体的に記載。(申請地周辺の状況は必ず記載。)

6 その他参考となるべき事項	都市計画法第29条第1項第2号 適合証明申請中
----------------	--------------------------------

他法令等により許認可等を要する場合、その手続の状況等を記載。

(記載要領)

- 1 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 3 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。この場合、申請書の3(3)の欄には「別紙記載のとおり」と記載し、別紙に詳細を記載することができます。(別紙様式例参照)
- 4 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときはその旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙様式例)

工事計画	名称	第1期 (着工令和3年4月1日から 令和3年10月31日まで)			第2期 (着工令和3年11月1日から 令和4年3月31日まで)			合計		
		棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)
土地造成				483						483
建築物					1棟	165	483	1棟	165	483
小計(建築物)					1棟	165	483	1棟	165	483
工作物										
小計(工作物)										
計					1棟	165	483	1棟	165	483